



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)

コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金本 現一

TEL 0745-44-1911

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,411	11.3	1,353	△2.7	1,384	△17.8	512	△25.5
26年3月期第3四半期	42,609	26.2	1,390	32.5	1,684	61.6	687	294.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,712百万円 (△46.1%) 26年3月期第3四半期 3,176百万円 (241.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	98.38	—
26年3月期第3四半期	132.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	64,119	29,600	33.7	4,145.23
26年3月期	58,514	28,284	35.6	3,992.76

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,602百万円 26年3月期 20,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,800	12.2	2,400	13.7	1,900	△15.6	800	△9.3	153.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

GMB RUS TOGLIATTI LLC
新規 2社 (社名) GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.、除外 1社 (社名)
L.

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	5,212,440 株	26年3月期	5,212,440 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,029 株	26年3月期	1,029 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,211,411 株	26年3月期3Q	5,211,411 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成27年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、消費税増税後の反動もあり、円安進行による企業収益の改善や個人所得の増加が期待される中でも、消費の低迷が続いております。海外においては、米国の景気が順調に推移する一方で、中国などの新興国における経済成長の鈍化や、ロシア経済の混乱など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、中国、北米、欧州市場などの需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国・中国における新車用部品の販売が順調に推移し、円高修正による影響もあって販売は回復基調となりました。また、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、海外拠点の件費や研究開発費用の増加、日本における輸入コストの上昇の影響も受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が47,411百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は1,353百万円（同2.7%減）となり、経常利益は1,384百万円（同17.8%減）、四半期純利益は512百万円（同25.5%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加したことなどにより、売上高は27,295百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売増加などにより、売上高は11,176百万円（同11.2%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少した一方で、取扱製品を拡大したこともあり、売上高は8,787百万円（同1.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、第1四半期連結会計期間より「欧州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が増加したものの、固定費の高止まりや円安による輸入コストの上昇などの結果、売上高9,891百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント損失218百万円（前年同四半期は97百万円の利益）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が増加しましたが、件費や販売経費も増加したことなどの結果、売上高5,045百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益85百万円（同17.0%減）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が増加したことや、件費などの固定費増加を調達コスト削減努力で吸収したことなどの結果、売上高30,035百万円（同12.1%増）、セグメント利益1,314百万円（同2.8%増）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社2社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が増加しましたが、件費や減価償却費も増加したことなどの結果、売上高2,164百万円（同42.9%増）、セグメント利益69百万円（同5.1%減）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が増加したことや為替相場の改善やコスト削減努力などの結果、売上高332百万円（同21.1%増）、セグメント利益222百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

⑥ 欧州

第1四半期連結会計期間において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中につき、関連経費支出によるセグメント損失25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,364百万円（前年同四半期比19.5%減）となるなど収入が減少し、有形固定資産の取得による支出が4,024百万円（同58.1%増）となったものの、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が2,850百万円（同200.0%増）、減価償却費が2,399百万円（同12.0%増）となるなどした結果、期末残高は826百万円増加して5,845百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,444百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,364百万円（同19.5%減）、仕入債務の減少額が379百万円（前年同四半期は398百万円の獲得）、法人税等の支払額が837百万円（前年同四半期比231.7%増）と収入が減少した一方で、減価償却費が2,399百万円（同12.0%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,249百万円（同47.2%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が4,024百万円（同58.1%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,497百万円（同284.7%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が2,850百万円（同200.0%増）となったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、前回四半期決算発表時（平成26年11月4日）に公表しました業績予想についての変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間に、GMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、GMB RUS TOGLIATTI LLCは、平成26年1月7日付適時開示資料「ロシアでの孫会社設立に関するお知らせ」にて設立をお知らせした、仮称段階のSAMARA GMB AUTOMOTIVE, LLC.から社名変更したものであり、GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.は、平成26年3月3日付適時開示資料「ルーマニアでの孫会社設立に関するお知らせ」にて設立をお知らせした、仮称段階のROMANIA GMB AUTOMOTIVE S.R.L.から社名変更したものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,802千円増加し、利益剰余金が43,800千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ771千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,737,763	7,365,282
受取手形及び売掛金	13,302,137	13,757,044
商品及び製品	5,113,597	5,559,370
仕掛品	4,050,852	4,798,826
原材料及び貯蔵品	3,090,834	3,038,656
未収還付法人税等	35,941	75,999
繰延税金資産	287,100	390,807
その他	1,168,255	1,372,009
貸倒引当金	△156,931	△207,101
流動資産合計	33,629,550	36,150,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,372,300	5,595,586
機械装置及び運搬具(純額)	10,750,224	11,667,896
土地	6,210,376	6,297,922
建設仮勘定	500,211	1,570,864
その他(純額)	479,700	631,931
有形固定資産合計	23,312,813	25,764,200
無形固定資産		
その他	328,232	413,127
無形固定資産合計	328,232	413,127
投資その他の資産		
投資有価証券	377,658	699,133
繰延税金資産	462,179	571,590
その他	542,554	565,345
貸倒引当金	△138,219	△44,620
投資その他の資産合計	1,244,172	1,791,448
固定資産合計	24,885,217	27,968,776
資産合計	58,514,768	64,119,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,145	6,768,977
短期借入金	8,694,017	9,583,122
1年内償還予定の社債	560,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,452,182	2,530,473
未払法人税等	358,375	127,930
繰延税金負債	451,915	519,530
賞与引当金	165,260	82,912
製品保証引当金	255,909	305,633
その他	2,672,273	3,495,014
流動負債合計	21,542,079	23,843,593
固定負債		
社債	230,000	30,000
長期借入金	5,346,739	7,132,669
繰延税金負債	43,225	34,507
退職給付に係る負債	2,488,795	2,868,992
役員退職慰労引当金	261,300	272,200
その他	318,001	337,431
固定負債合計	8,688,061	10,675,800
負債合計	30,230,141	34,519,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	17,412,832	17,673,298
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	19,237,408	19,497,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,426	23,079
為替換算調整勘定	1,564,453	2,089,548
退職給付に係る調整累計額	△8,383	△7,993
その他の包括利益累計額合計	1,570,496	2,104,634
少数株主持分	7,476,722	7,997,768
純資産合計	28,284,627	29,600,277
負債純資産合計	58,514,768	64,119,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,609,925	47,411,755
売上原価	35,686,868	39,747,274
売上総利益	6,923,056	7,664,481
販売費及び一般管理費	5,532,222	6,311,431
営業利益	1,390,834	1,353,049
営業外収益		
受取利息	33,193	42,486
為替差益	523,160	209,583
受取保険金	4,334	6,718
負ののれん償却額	5,496	—
持分法による投資利益	41,980	17,131
その他	40,019	157,411
営業外収益合計	648,185	433,331
営業外費用		
支払利息	269,191	320,249
手形売却損	50,942	46,364
その他	33,987	35,233
営業外費用合計	354,121	401,847
経常利益	1,684,897	1,384,533
特別利益		
固定資産売却益	1,827	8,910
負ののれん発生益	17,628	—
特別利益合計	19,455	8,910
特別損失		
固定資産売却損	2,325	17,598
固定資産除却損	1,930	9,266
役員退職慰労金	4,900	2,100
持分変動損失	1,145	—
特別損失合計	10,301	28,964
税金等調整前四半期純利益	1,694,052	1,364,480
法人税等	569,472	463,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,579	901,097
少数株主利益	436,582	388,374
四半期純利益	687,997	512,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,579	901,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,299	8,653
為替換算調整勘定	2,019,762	778,825
退職給付に係る調整額	—	390
持分法適用会社に対する持分相当額	14,878	23,702
その他の包括利益合計	2,051,940	811,570
四半期包括利益	3,176,519	1,712,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018,388	1,046,861
少数株主に係る四半期包括利益	1,158,131	665,806

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,694,052	1,364,480
減価償却費	2,141,378	2,399,376
負ののれん償却額	△5,496	—
負ののれん発生益	△17,628	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,642	△52,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,094	△82,347
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161,574	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	211,204
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	45,073	39,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,700	10,900
受取利息及び受取配当金	△34,126	△44,130
支払利息	269,191	320,249
為替差損益 (△は益)	△289,960	34,708
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,429	17,953
持分変動損益 (△は益)	1,145	—
持分法による投資損益 (△は益)	△41,980	△17,131
売上債権の増減額 (△は増加)	551,419	27,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,024,438	△616,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	398,607	△379,745
その他	122,438	308,823
小計	3,939,927	3,542,532
利息及び配当金の受取額	38,252	46,920
利息の支払額	△272,834	△307,858
法人税等の支払額	△252,421	△837,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,452,923	2,444,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,111,967	△1,430,561
定期預金の払戻による収入	1,081,608	1,591,809
有形固定資産の取得による支出	△2,546,436	△4,024,900
有形固定資産の売却による収入	14,326	15,617
無形固定資産の取得による支出	△22,230	△90,334
投資有価証券の取得による支出	△107,462	△284,220
投資有価証券の売却による収入	—	10,087
子会社株式の取得による支出	△75,355	—
貸付けによる支出	△118,175	—
貸付金の回収による収入	4,482	49,195
その他	△5,807	△85,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,887,017	△4,249,250

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,377,703	11,019,059
短期借入金の返済による支出	△7,114,976	△10,491,824
長期借入れによる収入	2,175,641	3,860,159
長期借入金の返済による支出	△1,347,622	△1,216,027
セール・アンド・リースバックによる収入	—	94,764
リース債務の返済による支出	△110,685	△86,020
社債の償還による支出	△30,000	△330,000
配当金の支払額	△207,481	△207,994
少数株主への配当金の支払額	△93,476	△144,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,101	2,497,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	290,087	134,444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,505,095	826,862
現金及び現金同等物の期首残高	3,337,365	5,018,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,842,460	5,845,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	9,629,512	4,456,909	26,791,491	1,514,835	274,566	—	42,667,315	△57,390	42,609,925
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,977,073	4,529	2,049,614	5,165,059	2,267,600	—	12,463,877	△12,463,877	—
計	12,606,585	4,461,438	28,841,105	6,679,895	2,542,166	—	55,131,192	△12,521,267	42,609,925
セグメント利益 又は損失(△)	97,339	102,874	1,277,988	73,230	△26,300	—	1,525,132	△134,298	1,390,834

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△57,390千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,298千円は、セグメント間取引消去△10,101千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△124,197千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	9,891,752	5,045,841	30,035,174	2,164,182	332,593	—	47,469,545	△57,789	47,411,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,496,408	1,668	2,403,808	5,489,206	2,679,787	—	13,070,879	△13,070,879	—
計	12,388,160	5,047,510	32,438,983	7,653,389	3,012,380	—	60,540,424	△13,128,668	47,411,755
セグメント利益 又は損失(△)	△218,966	85,398	1,314,142	69,494	222,301	△25,999	1,446,371	△93,321	1,353,049

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△57,789千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,321千円は、セグメント間取引消去19,421千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112,743千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント損失は771千円増加しております。

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、ロシア及びルーマニアにそれぞれGMB RUS TOGLIATTI LLC及びGMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S.R.L.を新規設立により連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「欧州」を新たに追加しております。

なお、当該子会社は操業準備中のため、関連経費のみ発生しております。

4. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	
営業利益 (同利益率)	377 (2.8%)	456 (3.0%)	557 (3.9%)	720 (4.5%)	460 (3.0%)	633 (3.9%)	258 (1.6%)	
経常利益 (同利益率)	620 (4.6%)	572 (3.8%)	491 (3.4%)	566 (3.5%)	435 (2.8%)	478 (2.9%)	470 (3.0%)	
税引前四半期純利益 (同利益率)	620 (4.6%)	582 (3.9%)	491 (3.4%)	568 (3.5%)	432 (2.8%)	467 (2.9%)	464 (2.9%)	
四半期純利益 (同利益率)	262 (2.0%)	219 (1.5%)	205 (1.4%)	193 (1.2%)	155 (1.0%)	185 (1.1%)	171 (1.1%)	

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	△27	1,774	1,705	760	△24	1,653	814	
投資C F	△780	△879	△1,226	△498	△636	△1,534	△2,078	
財務C F	111	495	42	△360	△65	1,418	1,144	
設備投資額	845	742	779	1,117	680	1,796	1,755	
減価償却費	661	714	765	838	755	782	861	

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	7,586	8,351	7,833	9,183	9,025	9,198	9,071	
エンジン部品	3,159	3,470	3,424	3,533	3,787	3,850	3,538	
ベアリング	2,584	3,093	2,958	3,282	2,587	3,111	3,088	
その他	42	48	56	54	59	47	44	
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	

(4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	3,116	3,246	3,266	3,262	3,284	3,277	3,330	
米国	1,305	1,543	1,608	1,574	1,720	1,804	1,520	
韓国	8,507	9,446	8,837	10,351	9,668	10,312	10,054	
中国	348	624	542	769	684	710	769	
タイ	95	112	66	141	111	115	105	
欧州	-	-	-	-	-	-	-	
調整額	0	△9	△47	△45	△10	△10	△36	
計	13,373	14,963	14,273	16,054	15,459	16,208	15,743	

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	44	54	△1	△35	△104	△71	△43	
米国	28	32	41	△8	37	34	13	
韓国	366	532	378	739	438	563	312	
中国	△24	△7	105	19	△28	95	2	
タイ	△23	△63	60	14	98	63	60	
欧州	-	-	-	-	-	-	△25	
調整額	△13	△93	△27	△8	18	△51	△60	
計	377	456	557	720	460	633	258	